

令和2年度
福崎町決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況

福崎町監査委員

福監第18712号
令和3年8月26日

福崎町長 尾崎吉晴様

福崎町監査委員 鳥岡照義

福崎町監査委員 三輪一朝

令和2年度福崎町一般会計・特別会計決算審査
及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和2年度の決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和2年度福崎町一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和2年度福崎町一般会計歳入歳出決算
令和2年度福崎町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度福崎町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度福崎町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度基金運用状況（用品調達基金・土地開発基金）

第2 審査の実施日

令和3年8月2日、3日、4日、5日、6日

第3 審査の着眼点

審査の対象になった一般会計・特別会計歳入歳出決算書、決算報告書及びその他関係書類並びに基金運用状況報告書の記載事項が法令に適合し、かつ計数は正確であるか、事務処理は正確であるか等について審査しました。

また、基金については、その設置目的に沿って确实かつ効率的に運用されているか、計数は正確であるか等について審査しました。

第4 審査の実施内容

提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、決算報告書及びその他関係書類並びに基金運用状況報告書等の書類を主な資料とし、担当職員から状況等を聴取して審査を行いました。また、事業等の成果を確認するため、現地調査を行いました。

第5 審査の結果

福崎町監査基準に基づき審査した限りにおいて、審査の対象になった一般会計・特別会計歳入歳出決算書等の記載事項は、いずれも法令に適合しており、その計数は正確であると認めました。

なお、事務処理については、その一部について例月出納検査や定期監査等で指摘していますが、おおむね良好であると認めました。

また、基金はその設置目的に沿って确实かつ効率的に運用されており、計数は正確であると認めました。

第6 決算の概要

1 総括

(1) 決算の規模

直近5箇年の一般会計及び特別会計の決算規模は、次のとおりです。

年度別一般会計・特別会計決算状況表

(単位:円)

区分	会計別	予算現額	収入済額(A)	支出済額(B)	形式収支(A)-(B)
平成 28年度	一般会計	9,411,080,000	8,818,183,294	8,681,468,324	136,714,970
	特別会計	4,160,000,000	4,193,979,434	4,079,960,096	114,019,338
	合計	13,571,080,000	13,012,162,728	12,761,428,420	250,734,308
平成 29年度	一般会計	9,044,680,000	8,463,047,838	8,191,707,878	271,339,960
	特別会計	4,144,200,000	4,172,629,031	4,112,603,809	60,025,222
	合計	13,188,880,000	12,635,676,869	12,304,311,687	331,365,182
平成 30年度	一般会計	9,864,900,000	8,978,853,648	8,767,963,489	210,890,159
	特別会計	3,934,600,000	3,921,148,633	3,862,655,106	58,493,527
	合計	13,799,500,000	12,900,002,281	12,630,618,595	269,383,686
令和 元年度	一般会計	8,991,600,000	8,771,031,090	8,559,638,151	211,392,939
	特別会計	4,030,500,000	3,974,206,151	3,924,283,299	49,922,852
	合計	13,022,100,000	12,745,237,241	12,483,921,450	261,315,791
令和 2年度	一般会計	10,813,900,000	10,470,630,343	10,198,303,672	272,326,671
	特別会計	4,149,600,000	4,158,339,222	4,079,113,484	79,225,738
	合計	14,963,500,000	14,628,969,565	14,277,417,156	351,552,409

※平成28年度から農業集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計は
地方公営企業法を全部適用し、公営企業会計に移行しています。

(2) 決算収支

令和2年度の一般会計及び特別会計決算収支の状況は、次のとおりです。

一般会計及び特別会計の決算収支状況

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計	合計
歳入歳出予算現額	10,813,900,000	4,149,600,000	14,963,500,000
歳入総額 A (予算執行率)	10,470,630,343 96.8%	4,158,339,222 100.2%	14,628,969,565 97.8%
歳出総額 B (予算執行率)	10,198,303,672 94.3%	4,079,113,484 98.3%	14,277,417,156 95.4%
歳入歳出差引額(A-B) C	272,326,671	79,225,738	351,552,409
翌年度へ繰り越すべき財源 D	26,127,000	0	26,127,000
実質収支(C-D) E	246,199,671	79,225,738	325,425,409
前年度実質収支 F	150,577,939	49,922,852	200,500,791
単年度収支(E-F) G	95,621,732	29,302,886	124,924,618
財政調整基金積立金 H	4,900,000	53,799,479	58,699,479
繰上償還金 I	0	0	0
基金取崩し J	0	51,653,000	51,653,000
実質単年度収支 (G+H+I-J)	100,521,732	31,449,365	131,971,097

一般会計・特別会計を合計した歳入総額 14,628,969,565 円から、歳出総額 14,277,417,156 円を差し引いた額は 351,552,409 円の黒字になっています。この差引額には翌年度へ繰り越すべき財源が含まれているため、これを差し引いた実質収支では 325,425,409 円の黒字となっています。また、当該年度のみ収支を示す単年度収支は 124,924,618 円の黒字となっています。単年度収支に財政調整基金積立金を加え、基金取崩し金を控除した実質単年度収支は 131,971,097 円の黒字となっています。

2 一般会計

(1) 歳入の状況

ア 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次のとおりです。

歳 入 総 額

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	8,991,600,000	8,879,321,097	8,771,031,090	8,636,291	99,653,716
令和2年度	10,813,900,000	10,580,527,407	10,470,630,343	6,889,320	103,007,744
増減額	1,822,300,000	1,701,206,310	1,699,599,253	△ 1,746,971	3,354,028

令和2年度の歳入予算は、予算現額 10,813,900,000 円に対し、収入済額は 10,470,630,343 円で、前年度に比べ 1,699,599,253 円増加しています。

イ 不納欠損額の状況

不納欠損の状況は、次のとおりです。

不納欠損状況

(単位:円)

区 分	令和元年度	令和2年度	前年度比較 増減額
町 税	8,636,291	6,727,020	△ 1,909,271
分担金及び負担金	0	162,300	162,300
使用料及び手数料	0	0	0
諸 収 入	0	0	0
計	8,636,291	6,889,320	△ 1,746,971

令和2年度の不納欠損額は 6,889,320 円で、前年度に比べ 1,746,971 円減少しています。

ウ 収入未済額の状況

収入未済額の状況は、次のとおりです。

収入未済状況

(単位:円)

区 分	令和元年度	令和2年度	前年度比較 増減額
町 税	81,173,246	85,650,574	4,477,328
分担金及び負担金	168,300	33,000	△ 135,300
使用料及び手数料	1,978,200	1,605,550	△ 372,650
諸 収 入	16,333,970	15,718,620	△ 615,350
計	99,653,716	103,007,744	3,354,028

令和2年度の収入未済額は103,007,744円で、前年度に比べ3,354,028円増加しています。その内容は、町税に係る収入未済額は85,650,574円で、前年度に比べ4,477,328円増加しています。なお、町税の収入未済額増加の大きな要因は、新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例の適用により令和2年度分の納税を猶予したことによるものです。分担金及び負担金に係る収入未済額は33,000円で、前年度に比べ135,300円減少しています。使用料及び手数料に係る収入未済額は1,605,550円で、前年度に比べ372,650円減少しています。諸収入に係る収入未済額は15,718,620円で、前年度に比べ615,350円減少しています。

エ 自主・依存財源別歳入決算額の状況

自主・依存財源別歳入決算額の状況は、次のとおりです。

自主・依存財源別歳入決算額の状況

(単位:円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	前年度比	
自主財源	町 税	3,326,787,895	37.9	3,261,264,700	31.2	△ 65,523,195	98.0
	分担金及び負担金	201,870,115	2.3	162,103,996	1.5	△ 39,766,119	80.3
	使用料及び手数料	70,129,106	0.8	71,216,159	0.7	1,087,053	101.6
	財産収入	30,716,499	0.4	8,916,374	0.1	△ 21,800,125	29.0
	寄附金	54,967,535	0.6	54,704,581	0.5	△ 262,954	99.5
	繰入金	40,188,536	0.5	42,891,674	0.4	2,703,138	106.7
	繰越金	210,890,159	2.4	211,392,939	2.0	502,780	100.2
	諸収入	363,665,379	4.1	259,901,805	2.5	△ 103,763,574	71.5
	計	4,299,215,224	49.0	4,072,392,228	38.9	△ 226,822,996	94.7
	依存財源	地方譲与税	76,328,007	0.9	78,850,000	0.8	2,521,993
利子割交付金		2,535,000	0.0	2,717,000	0.0	182,000	107.2
配当割交付金		16,439,000	0.2	15,259,000	0.1	△ 1,180,000	92.8
株式等譲渡所得割交付金		8,815,000	0.1	17,720,000	0.2	8,905,000	201.0
法人事業税交付金		—	—	35,424,000	0.3	—	—
地方消費税交付金		383,180,000	4.4	455,422,000	4.4	72,242,000	118.9
ゴルフ場利用税交付金		15,003,031	0.2	13,859,035	0.1	△ 1,143,996	92.4
環境性能割交付金		19,967,989	0.2	8,989,579	0.1	△ 10,978,410	45.0
地方特例交付金		82,653,000	0.9	25,103,000	0.2	△ 57,550,000	30.4
地方交付税		1,281,590,000	14.6	1,325,227,000	12.7	43,637,000	103.4
交通安全対策特別交付金		3,176,000	0.0	3,410,000	0.0	234,000	107.4
国庫支出金		957,016,595	10.9	3,153,329,617	30.1	2,196,313,022	329.5
県支出金		577,024,244	6.6	560,686,884	5.4	△ 16,337,360	97.2
町 債		1,048,088,000	12.0	702,241,000	6.7	△ 345,847,000	67.0
計	4,471,815,866	51.0	6,398,238,115	61.1	1,926,422,249	143.1	
合 計	8,771,031,090	100.0	10,470,630,343	100.0	1,699,599,253	119.4	

令和2年度の財源を前年度の決算額と比較すると、自主財源は226,822,996円(5.3%)減少して4,072,392,228円となっています。依存財源は、国の特別定額給付金給付事業等により国庫支出金が大幅に増加し、全体では1,926,422,249円(43.1%)増加して6,398,238,115円となっています。その結果、自主財源比率が大幅に低下し、38.9%となっています。

オ 町債借入額及び現在高の状況

町債借入額及び現在高の状況は、次のとおりです。

町債借入額及び残高の推移

(単位:円、%)

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
当年度 町債収入	総額	1,235,099,000	909,591,000	1,163,935,000	1,048,088,000	702,241,000
	臨時財政 対策債 (割合)	384,399,000 31.1	390,491,000 42.9	402,035,000 34.5	335,788,000 32.0	316,244,000 45.0
	その他	850,700,000	519,100,000	761,900,000	712,300,000	385,997,000
	当年度 末時点 未償還 元金	総額	11,204,477,314	11,271,184,350	11,576,562,436	11,736,219,681
	臨時財政 対策債 (割合)	4,283,988,105 38.2	4,409,419,005 39.1	4,518,024,636 39.0	4,534,094,943 38.6	4,505,421,520 39.1
	その他	6,920,489,209	6,861,765,345	7,058,537,800	7,202,124,738	7,007,084,718

令和2年度末における町債現在高は11,512,506,238円で、令和元年度末に比べ223,713,443円減少しています。

(2) 歳出の状況

ア 歳出の決算状況

歳出の決算状況は、次のとおりです。

歳 出 総 額

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 元年度	8,991,600,000	8,559,638,151	231,700,000	200,261,849	95.2
令和 2年度	10,813,900,000	10,198,303,672	429,440,000	186,156,328	94.3
増 減	1,822,300,000	1,638,665,521	197,740,000	△ 14,105,521	△ 0.9

令和2年度の予算現額10,813,900,000円に対し、支出済額は10,198,303,672円で、執行率は94.3%です。支出済額は前年度に比べ1,638,665,521円増加しています。予算現額から支出済額を差し引き、翌年度への繰越額429,440,000円を差し引いた186,156,328円が不用額となっています。

イ 一般会計歳出性質別内訳及び比較表

一般会計歳出性質別内訳及び比較表は、次のとおりです。

一般会計歳出性質別内訳及び比較表

(単位:千円)

性質別		令和元年度 決算額	令和2年度 決算額	前年度増減比 (%)	構成比(%)	
					R1年度	R2年度
人	件 費	1,203,927	1,565,749	30.1	14.1	15.4
物	件 費	1,474,082	1,329,741	△ 9.8	17.2	13.0
維 持	補 修 費	30,334	27,995	△ 7.7	0.3	0.3
扶 助	費	1,022,559	1,126,983	10.2	11.9	11.0
補 助	費 等	1,414,026	3,409,295	141.1	16.5	33.4
普通建設事業	補 助 事 業	860,909	440,248	△ 48.9	10.1	4.3
	単 独 事 業	664,006	442,322	△ 33.4	7.7	4.3
	県 営 事 業	18,940	48,826	157.8	0.2	0.5
	計	1,543,855	931,396	△ 39.7	18.0	9.1
災害復旧事業	補 助 事 業	56,816	0	皆減	0.7	0.0
	単 独 事 業	0	0	—	0.0	0.0
	計	56,816	0	皆減	0.7	0.0
公 債	費	940,574	970,148	3.1	11.0	9.5
積 立	金	98,876	63,232	△ 36.0	1.2	0.6
投 資・出 資	金	39,000	38,000	△ 2.6	0.5	0.4
貸 付	金	76,797	66,437	△ 13.5	0.9	0.7
繰 出	金	658,792	669,328	1.6	7.7	6.6
歳 出 合 計		8,559,638	10,198,304	19.1	100.0	100.0

令和2年度一般会計の歳出総額 10,198,304 千円のうち義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は 3,662,880 千円で全体の 35.9%となっています。投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）は 931,396 千円で全体の 9.1%となっています。

ウ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額の状況は、次のとおりです。

翌年度繰越額の状況

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	財源のうち 一般財源分
総務費	総務管理費	新生児世帯応援給付金給付事業	15,000,000	0
民生費	児童福祉費	保育環境改善等事業(保育対策総合支援事業)	2,900,000	1,450,000
衛生費	保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	101,000,000	0
商工費	商工費	プレミアム付商品券事業	16,000,000	0
		新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業	8,200,000	0
		小規模事業者応援事業	18,300,000	0
土木費	道路橋梁費	道路維持改修事業	41,000,000	0
		橋梁補修事業(補助)	18,400,000	880,000
消防費	消防費	防災行政無線改修及び戸別受信機整備事業	60,000,000	0
教育費	小学校費	学校教育活動継続支援事業	4,000,000	2,000,000
		小学校施設長寿命化改良事業	142,640,000	20,797,000
	中学校費	学校教育活動継続支援事業	2,000,000	1,000,000
合計			429,440,000	26,127,000

令和2年度の翌年度繰越額は429,440千円で、前年度(231,700千円)に比べ197,740千円増加しています。なお、翌年度繰越額の財源のうち一般財源は26,127千円です。

翌年度繰越額は、すべて繰越明許費となっています。

エ 不用額の状況

不用額の状況は、次のとおりです。

不用額の状況

(単位:円)

	令和元年度	令和2年度	増減額
議 会 費	572,584	739,530	166,946
総 務 費	26,409,783	27,087,923	678,140
民 生 費	36,621,776	53,455,523	16,833,747
衛 生 費	10,853,675	9,588,312	△ 1,265,363
農林水産業費	5,972,881	12,328,592	6,355,711
商 工 費	9,117,517	6,843,078	△ 2,274,439
土 木 費	28,939,320	23,295,659	△ 5,643,661
消 防 費	471,786	22,328,706	21,856,920
教 育 費	74,782,538	28,207,111	△ 46,575,427
公 債 費	235,549	281,894	46,345
予 備 費	2,000,000	2,000,000	0
災 害 復 旧 費	4,284,440	—	△ 4,284,440
合 計	200,261,849	186,156,328	△ 14,105,521

令和2年度の不用額は186,156,328円で、前年度に比べ14,105,521円減少しています。

3 国民健康保険事業特別会計

歳入歳出決算の前年度との比較は次のとおりです。

歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す べき財源	実 質 収 支
令和 元年度	2,018,603,586	2,006,236,277	12,367,309	0	12,367,309
令和 2年度	2,149,764,554	2,108,029,110	41,735,444	0	41,735,444
増 減 額	131,160,968	101,792,833	29,368,135	0	29,368,135

令和2年度の国民健康保険事業特別会計の決算額は、歳入総額2,149,764,554円、歳出総額2,108,029,110円で、歳入歳出差引額及び実質収支は41,735,444円の黒字となっています。

なお、国保財政調整基金については、17,600,000円を取り崩し、12,347,309円を積み立てた結果、決算年度末残高は56,725,986円となっています。

(1) 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりです。

歳入の決算状況

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額 との比較	執行率	
							対予算	対調定
令和 元年度	2,074,200,000	2,104,489,740	2,018,603,586	11,026,800	74,859,354	△ 55,596,414	97.3	95.9
令和 2年度	2,129,800,000	2,224,547,560	2,149,764,554	6,338,546	68,444,460	19,964,554	100.9	96.6
増 減	55,600,000	120,057,820	131,160,968	△ 4,688,254	△ 6,414,894	75,560,968	3.6	0.7

令和2年度の予算現額2,129,800,000円に対し、収入済額は2,149,764,554円で、執行率は100.9%です。収入済額は前年度に比べ131,160,968円増加しています。不納欠損額は6,338,546円で、前年度に比べ4,688,254円減少しています。収入未済額は68,444,460円で、前年度に比べ6,414,894円減少しています。

(2) 歳出の状況

歳出の決算状況は、次のとおりです。

歳出の決算状況

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 元年度	2,074,200,000	2,006,236,277	0	67,963,723	96.7
令和 2年度	2,129,800,000	2,108,029,110	0	21,770,890	99.0
増 減	55,600,000	101,792,833	0	△ 46,192,833	2.3

令和2年度の予算現額2,129,800,000円に対し、支出済額は2,108,029,110円で、執行率は99.0%です。支出済額は前年度に比べ101,792,833円増加しています。不用額は21,770,890円で、前年度に比べ46,192,833円減少しています。

4 後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出決算の前年度との比較は次のとおりです。

歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す べき財源	実 質 収 支
令和 元年度	274,463,097	268,897,724	5,565,373	0	5,565,373
令和 2年度	296,104,731	289,351,007	6,753,724	0	6,753,724
増 減 額	21,641,634	20,453,283	1,188,351	0	1,188,351

令和2年度の後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、歳入総額296,104,731円、歳出総額289,351,007円で、歳入歳出差引額及び実質収支は6,753,724円の黒字となっています。

(1) 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりです。

歳入の決算状況

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額 との比較	執行率	
							対予算	対調定
令和 元年度	275,500,000	275,221,967	274,463,097	5,244	753,626	△ 1,036,903	99.6	99.7
令和 2年度	296,100,000	296,741,763	296,104,731	1,643	635,389	4,731	100.0	99.8
増 減	20,600,000	21,519,796	21,641,634	△ 3,601	△ 118,237	1,041,634	0.4	0.1

令和2年度の予算現額296,100,000円に対し、収入済額は296,104,731円で、執行率は100.0%です。収入済額は前年度に比べ21,641,634円増加しています。不納欠損額は1,643円で、前年度に比べ3,601円減少しています。収入未済額は635,389円で、前年度に比べ118,237円減少しています。

(2) 歳出の状況

歳出の決算状況は、次のとおりです。

歳出の決算状況

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 元年度	275,500,000	268,897,724	0	6,602,276	97.6
令和 2年度	296,100,000	289,351,007	0	6,748,993	97.7
増 減	20,600,000	20,453,283	0	146,717	0.1

令和2年度の予算現額296,100,000円に対し、支出済額は289,351,007円で、執行率は97.7%です。支出済額は前年度に比べ20,453,283円増加しています。不用額は6,748,993円で、前年度に比べ146,717円増加しています。

5 介護保険事業特別会計

歳入歳出決算の前年度との比較は次のとおりです。

歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す べき財 源	実 質 収 支
令和 元年度	1,681,139,468	1,649,149,298	31,990,170	0	31,990,170
令和 2年度	1,712,469,937	1,681,733,367	30,736,570	0	30,736,570
増 減 額	31,330,469	32,584,069	△ 1,253,600	0	△ 1,253,600

令和2年度の介護保険事業特別会計の決算額は、歳入総額1,712,469,937円、歳出総額1,681,733,367円で、歳入歳出差引額及び実質収支は30,736,570円の黒字となっています。

なお、介護保険財政調整基金については、34,053,000円を取り崩し、41,452,170円を積み立てた結果、決算年度末残高は51,900,067円となっています。

(1) 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりです。

歳入の決算状況

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	執行率	
							対予算	対調定
令和 元年度	1,680,800,000	1,684,319,719	1,681,139,468	222,360	2,957,891	339,468	100.0	99.8
令和 2年度	1,723,700,000	1,715,030,146	1,712,469,937	110,933	2,449,276	△ 11,230,063	99.3	99.9
増 減	42,900,000	30,710,427	31,330,469	△ 111,427	△ 508,615	△ 11,569,531	△ 0.7	0.1

令和2年度の予算現額1,723,700,000円に対し、収入済額は1,712,469,937円で、執行率は99.3%です。収入済額は前年度に比べ31,330,469円増加しています。不納欠損額は110,933円で、前年度に比べ111,427円減少しています。収入未済額は2,449,276円で、前年度に比べ508,615円減少しています。

(2) 歳出の状況

歳出の決算状況は、次のとおりです。

歳出の決算状況

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 元年度	1,680,800,000	1,649,149,298	0	31,650,702	98.1
令和 2年度	1,723,700,000	1,681,733,367	0	41,966,633	97.6
増 減	42,900,000	32,584,069	0	10,315,931	△ 0.5

令和2年度の予算現額1,723,700,000円に対し、支出済額は1,681,733,367円で、執行率は97.6%です。支出済額は前年度に比べ32,584,069円増加しています。不用額は41,966,633円で、前年度に比べ10,315,931円増加しています。

6 基金運用状況

地方自治法第 241 条に基づく、定額の資金を運用する基金の運用状況は、次のとおりです。

(1) 用品調達基金

決算年度中の運用状況は次のとおりです。

用品調達基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	剰余金繰出前現在高	剰余金	決算年度末現在高
現 金	1,269,155	522,237	1,791,392	253,879	1,537,513
用 品	1,330,845	△ 268,358	1,062,487	0	1,062,487
未払金	0	0	0	0	0
計	2,600,000	253,879	2,853,879	253,879	2,600,000

剰余金 253,879 円は一般会計・雑入へ繰り出しています。

(2) 土地開発基金

決算年度中の運用状況は次のとおりです。

土地開発基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	244,404,762	0	244,404,762
現 金	305,595,238	0	305,595,238
未 払 金	0	0	0
計	550,000,000	0	550,000,000

基金の総額は、550,000,000 円で運用しています。

令和 2 年度は、宅地 1,269.00 m² (43,146,000 円) を取得していますが、決算年度内に当該宅地 1,269.00 m² (43,146,000 円) を処分しています。

7 まとめ

令和2年度の決算について審査した結果と意見は、次のとおりです。

令和2年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、歳入総額 14,628,969,565 円、歳出総額 14,277,417,156 円です。

一般会計については、歳入総額 10,470,630,343 円、歳出総額 10,198,303,672 円で、令和元年度に比べ、歳入で 19.4%増加、歳出で 19.1%増加しています。

歳入歳出ともに、特別定額給付金給付事業の実施により、歳入においては国庫支出金、歳出においては総務費が大きく増加しています。

それ以外では、歳入については、主に地方消費税交付金や地方交付税が増加していますが、町税や分担金及び負担金、諸収入が減少しています。

歳出については、土木費や教育費は減少しているものの、その他は増加しています。

決算収支は、実質収支額は 246,199,671 円の黒字、実質単年度収支は 100,521,732 円の黒字となっています。

第7 審査の意見

(1) 町税について

令和2年度の町税収入は、前年度との比較では 65,523,195 円（対前年度比 2.0%）減少しています。個人町民税は、納税義務者数、課税標準額は若干の増となったものの、住宅借入金控除等の税額控除が増えた結果、減額となりました。法人町民税は、税率変更により減額となりました。固定資産税のうち、土地については、地価は依然として下落傾向のため減額、家屋については、据え置き年度のため新增築家屋への課税により増額、償却資産については、企業が設備投資を控えたため減額となり、固定資産税全体としては減額となりました。軽自動車税は、税率改正の影響や令和元年 10 月から環境性能割が新設されたことにより増額となりました。町たばこ税は、令和2年 10 月から増税となったことにより、全体としては減額となりました。また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例の適用により 15,553,360 円を猶予しており、現年度分の収入率が低下しています。

歳入は、歳出の財源となります。従って財源の確保は、町の施策を推進する上で大変重要となります。その中でも、町税収入は歳入総額の 31.2%を占めており、町の歳入の根幹をなす重要な収入です。町では、数年来にわたり兵庫県個人住民税整理回収チームの派遣を受けて滞納防止や徴収への取り組みが強化された結果、全体的な対応力も向上し、関係課間の連携も定着してきています。また、積極的な滞納処分を行う一方で、滞納者の実情に即した対応を行い、滞納の早期解消に努められています。

しかしながら、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による猶予制度を適用し

て納税を猶予している方があり、特に固定資産税において現年度分の収入割合が低下しています。新型コロナウイルス感染症の影響がどの程度長期化するのを見通し難い現状ですが、状況を注視し、確実な徴収に向けて細心の注意を払ってください。

(2) 新型コロナウイルス感染症対策について

令和2年度は新型コロナウイルス感染症に翻弄された年であり、町の最重要事業も新型コロナウイルス感染症対策であったのではないかと思います。町職員においては日々の業務に感染症対策業務が加わり、特に学校においては臨時休業の実施、夏季休業期間の短縮、GIGAスクール構想の前倒しなど、過去に経験のないような状況にありながらも大過なく適切に対応されたと感じています。また、新型コロナウイルスワクチン接種事業においても適切に準備をされ、大きな混乱もなくスムーズに対応ができたと感じています。

新型コロナウイルスワクチン接種事業を含め、新型コロナウイルス感染症対策事業は今後も続いていくものと思いますが、町民の福祉の向上のため、さらなる努力と取り組みを期待します。

(3) 巡回バス運行事業について

高齢者等交通弱者の移動手段確保を主な目的として実施している巡回バス運行事業においては、関係者の不断の努力により、毎年、運行改編や新規路線の運行など、利用者の利便性向上に向けた取り組みが継続されています。常に改善を求めるという姿勢は評価に値するとともに、関係者の努力には敬意を表します。今後とも、さらなる利用者の増加及び利便性の向上に向けた取り組みを期待します。

(4) 移動スーパー「ふくふくまる」について

商工会を事業主体として実施している移動スーパー「ふくふくまる」実証実験においては、平成30年度の事業開始以降、年々利用者数及び売上が増加しており、利用者からも好評を得ていると聞き及んでいます。現在は実証実験期間中ではありますが、買い物弱者対策として実証実験期間終了後も長く継続できるよう、受託事業者の企業努力に期待するだけでなく、町を含めた周辺からの支援を要望します。

(5) 収支を伴う事業について

町が実施する事業の中でも、収支を伴う事業については、利用者など集客力の向上に向けた取り組みが必要不可欠となります。それぞれの事業の性質によって目標とする収支は異なりますが、それぞれ適正妥当な収支目標を設定され、常に事業の進捗状況及び利用者の現状を把握するとともに、改善に向けて努力していくという強い意識を持った取り組みを期待します。

(6) 辻川界隈の振興について

町の観光振興施策の中でも辻川界隈の振興については、かねてからの取り組みにより、関係者の努力の成果が目に見えて現れるようになったと感じています。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により積極的な施策を講じることが困難であったと推察しますが、1年間を通した結果としては、観光客入込数が大幅に減少することはありませんでした。これも、これまでの観光振興施策の成果ではないかと思えます。新型コロナウイルス感染症の影響がどの程度長期化するのを見通し難い状況ですが、コロナ禍収束後を見据え、観光交流センターや三木家住宅を中心とした辻川界隈の観光資源を活用し、より多くの誘客を目指した取り組みを期待します。

(7) 福祉基金及び農業農村活性化基金について

福祉基金及び農業農村活性化基金は、かつては果実運用型基金として設置され、その基金運用収益をそれぞれの基金設置目的に沿って実施する事業の財源として充当されてきました。しかしながら、近年は低利のため運用収益が見込めず、その原資を取り崩している状況です。その結果、基金残高は年々減少しており、数年先には枯渇することが予想されますので、それぞれの基金を用いて実施している事業を精査され、事業を継続する必要性があると認められるものについてはその財源を含め、早期に方向性について検討されることを要望します。

(8) 決算報告書及び関係書類について

町が作成している決算報告書及び関係書類については、決算年度中に実施された事業の内容や成果、課題等が網羅的に記載されており、各年度の町政運営を理解するための一助として非常に有効なものであると認識しています。また、読み手にとってわかりやすい表記、参考図表の添付等もなされており、令和元年度決算に比べてさらなる改善が見られました。今後とも、読み手にとってよりわかりやすいものとなるよう改善を続けてください。